

中国高等職業教育の提供における業界団体の役割

張 潔麗

1. はじめに

中華人民共和国（以下、中国）では、経済の発展に必要な人材を育成するため、高等職業教育の重要度が高まってきた。そこには規模の拡大や質的改善のほかに、高等職業教育のもつ、職業と密接に結びついているという性質に対する重視もみられ、高等職業教育の提供は高等職業教育機関のほか、企業も参加すべきだという提言がおこなわれている¹。また、このように高等職業教育の提供における企業と高等職業教育機関との連携が提唱されるなかで、その連携を促進したり、程度を高めたりするために、業界（原語、行業）が一定の役割を果たすべきとも提言されている。具体的には、「政府が主導し、各業界が指導し、企業が参加する」（原語、政府主導、行業指導、企業参与）という高等職業教育の学校運営のスローガンが打ち出されているように、高等職業教育の提供において、各業界の関係者からなる業界団体が「指導」という役割を果たすべきことが提唱されているのである²。そこで、中央政府は業界団体がどのような側面において、どのように指導をおこなうことを期待しているのかという問いが浮かび上がる。

中国における高等職業教育には何がどのように期待され、提供されているのかを理解するためには、高等職業教育に影響を与える業界団体の役割や位置づけを明らかにする必要がある。しかし、それはこれまで明らかになっておらず、業界団体が関わる意義や可能性も具体的には論じられていない。そのため、高等職業教育の展開をより深く理解しようとするには、高等職業教育機関と企業との関係に加え、業界団体と高等職業教育機関との関係性や、業界団体が高等職業教育の設計から実施までのプロセスに果たす役割を具体的に検討する必要がある。

以上をふまえて、本稿では、中国の高等職業教育の展開にかかわるアクターの一つである業界団体が、政府からみて、高等職業教育の提供においてどのような役割を発揮すべきだとされているのかを明らかにすることを目的とする。この点を明らかにすることによって、高等職業教育の展開のルートを解明する新たな手がかりをえることができ、また中国の高等職業教育と産業界との関係性に対する理解が深まると考えられる。研究方法は主として文献調査とし、業界団体に関連性がありうる商務部、民政部、教育部などの中央政府部門が公表する政府文書と、関連する先行研究を主要な分析対象とする。前者の政府文書はそれぞれの政府部門ホームページから閲覧、入手でき、後者の先行研究は中国の文献データベースである「中国知網」（China National Knowledge Infrastructure, <https://www.cnki.net/>）から入手できる。こうして収集した資料を用いて、第2節で中国における高等職業教育機関の量的拡大が提唱されるなかで、業界団体

に関してはどのような提言がされてきたのかを政府文書を用いて整理する。続いて第3節では、前節で明らかになった業界団体の役割をまとめ、第4節で業界団体が高等職業教育の提供や展開に果たす役割について、総合的考察をおこなう。

中国でいう「行業」の定義について確認しておく、「行業」は同じ種類あるいは同じ物質による製品の集合体とする概念とされ、一つの「行業」のなかにはさまざまな職業が含まれる可能性があるとされている³。そして、「行業」の範囲は曖昧で、判断が困難であるため、中国政府も産業に対する分類はあるが、「行業」に対する政府による分類方法がみられないという⁴。「行業」は産業の細分化したものであり、職業の集合体である点をふまえると、「行業」は産業と職業の中位概念として捉えることができる。次に、「行業」と高等職業教育の関係性についてみると、「高等職業教育機関」と「行業」をキーワードとして検索すると、業界団体がカリキュラム標準や教材などの制定、編成に参加した事例の紹介や、業界団体は職業教育がより民主的、公平的そして効率的に提供されるように促すことができるといった提言などがみつかると⁵。こうした業界団体には、後述する、各種企業や産業界の法人もしくは個人が参加する行業協会が含まれている。したがって、本稿では、このような企業や産業界側の代表者が参加する非政府機関を業界団体として捉える。

2. 高等職業教育の展開過程における業界団体に対する提唱

「改革・開放」の国家政策に伴って、市場そして経済の発展が人材育成に影響を与えるようになり、高度な技術・知識を有する人材を育成する機関として高等職業教育機関が1980年代に現れた。短期もしくは民営の職業大学が出現して即戦力となる人材が育成されたが、経済発展による人材の需要の量的増加および多様化に伴って、高等職業教育機関はさらに重要視されるようになった⁶。2010年には、2020年までに高等職業教育の規模が高等教育の半分を占めるようにすることが目標として打ち出されて⁷、高等職業教育の発展が進められてきた。2018年には、全日制の高等職業教育機関には高等専科学校、職業技術学院、応用技術型大学が含まれて、1,500校近くの高等職業教育機関で約1,150万人の学生が学ぶようになっており、この在学生数は学士段階の高等教育在学生全体の4割以上を占めている⁸。本節では、このような高等職業教育機関で提供される高等職業教育の展開過程において、政府は業界団体が果たすべき役割をどのように認識し、提唱してきたのかを、政府文書にもとづいて時系列で整理する。

2. 1 学校運営による参加の提唱期（1991-1997年）

1991年に国務院は、職業教育の発展を推進するため、「關於大力發展職業技術教育的決定」を打ち出した⁹。そこでは、中国の職業教育分野の学校運営は「みんな」（原語、大家）でおこなうべきとされ、そのなかで業界による学校運営にも言及された。具体的には、「各レベル政府の統括のもとで、業界、各種企業もしくは各種主体の連携による学校運営を發展」することが明記された¹⁰。その後、1993年公表の「中国教育改革和發展綱要」においても、学校運営体制の改革が提起されて、その一部として、職業教育および成人教育の学校運営にあたっては主に業界、企業などが独自に出資するもしくは連携して出資する学校運営をおこなうべきことが謳われた¹¹。

1996年には、「中華人民共和國職業教育法」が中国建国後の職業教育分野の最初の法律として施行された¹²。同法では、「各レベルの人民政府は職業教育の発展を国民経済および社会発展の計画に入れなければならない」ことが明記され、「業界組織、企業、事業組織は法に従って職業教育を実施する義務を果たす」ことが決められている（第6条）。より具体的には、「業界組織は政府主管部門と連携してもしくは独自に、職業教育機関、職業訓練機構を運営して、当該業界の企業、事業組織による職業教育機関もしくは訓練機構の運営を組織して指導」することが明確にされている（第19条）。

以上より、この段階では、中央政府は職業教育の提供において、業界団体もしくは組織が資金の提供を中心に学校を運営することによる参加を主として提起しているといえよう。

2. 2 教育内容改革による参加の提唱期（1998-2013 年）

1998年、職業教育の発展が経済発展に適応できるように、「面向二十一世紀深化職業教育教學改革的原則意見」が打ち出された¹³。同文書では、職業教育の質の向上を促すため、カリキュラムの改革や学校の管理運営方法の改革などが対策として明記されている。具体的には、「専攻の設置に従ってカリキュラムの改革および教材の充実」をおこなうことが提起され、カリキュラムと教材を「改革および充実するには、中央と地方、業界と企業および教育機関といった各種主体の積極性を引き起こし、役割を十分に発揮させなければならない」とされた¹⁴。また、「各地方と各政府部門、業界が、専攻設置の需要に従った役割を分担して、専門家を組織して、当該課程の改革および教材の充実事業に力を入れてきちんとおこなう」こと（第6条）、さらに、職業教育機関の教学の管理および改革を強化するため、一部の「条件を満たす職業教育機関は、業界、企業、事業組織の関係者および生産・技術の専門家から構成される専攻顧問委員会を設立して、職業教育機関の教学管理に参加させる」ことも提言されている（第10条）。加えて、業界の指導的役割を発揮させることが再び提起された。しかし前の段階とは異なり、教育内容などにもかかわることが期待されるようになった。すなわち、職業教育の目標設定、専門標準および課程、教材の作成、教学研究の展開、そして専門性を有する教員の養成において、当該業界の組織や団体が重要な指導的役割を果たすべきことが明記されたのである（第11条）。

そして2005年には「關於大力發展職業教育的決定」が公布され、ゆとりのある社会の構築による高い素質を有する労働者および技能型人材に対する要求に適応し、調和のとれた社会主義社会の建設を促すため、職業教育の発展を促進することが強調された¹⁵。具体的には、まず、職業教育の改革および発展の目標を明確にさせる点については、「政府が主導し、企業の協力をえて、業界団体の役割を充分に発揮させ、社会の諸勢力が積極的に参加して、公営と民営によって共同して発展」するように、多様な主体による学校運営の構造の改善を継続しておこなうことが挙げられている（第2条）。また、公営の職業教育機関の学校運営体制の改革も提起され、「公営の職業教育機関と企業との連携による学校運営を推進し」、「資源の統合および再構成を推進して、大規模化、グループ化、チェーン化の学校運営方法をとる」とされている（第17条）。さらに、業種別の政府主管部門と産業別協会（原語、行業協会）が国の教育方針および政策指導のもとで、「当該業界の人材需要の予測を開始し、教育・訓練の計画を制定し、職業教育および訓練を業界別に組織して指導する」ことが提起されている（第22条）。この

他、産業別協会がかかわるべき事項として、当該業界の職業資格、職業技能の検定および証明書の授与や、政府による職業教育機関の教育・教学に対する評価などが列挙されている(第22条)。

2011年には上記の文書をふまえて、職業教育の学校運営のグループ化を促進するために「加快推進職業教育集團化辦學的若干意見」が出された¹⁶。そのなかで、政府部門、産業界、そして職業教育機関の間の境界を打破して、各種職業教育グループ(原語、職業教育集團)を形成することが提案されている(第3条)。

このように、この期間では、業界団体が職業教育の提供において、教育内容および各種基準の改革に参加することが提起されるようになった。また、業界団体は、産業別協会や職業教育グループなどのように、細分された名称で政府文書に言及されるようになったのである。

2. 3 教育結果の評価による参加の提唱期(2014-2019年現在)

2014年は、国務院は「關於加快發展現代職業教育的決定」を公表して、「業界による指導、評価およびサービス提供を強化する」方針を掲げた¹⁷。具体的には、政府は「委託、サービス購買などの方式を通して、業界団体が担うことがふさわしい職責を業界団体に委ね」て、業界団体は「各業界の人材需要を公布し、職業教育機関と企業との連携を推進し、教育・教学の指導に参加し、質の評価を展開することなどの職責をしっかりと履行して、業種別の人的資源の需要予測および就職状況の定期公表制度をつくり上げる」ことが明示された(第11条)。

2015年には「關於深化職業教育教學改革全面提高人才培養質量的若干意見」が公表されて、業界と企業が人材育成のプロセス全体に参加することを推進して、職業教育機関と企業との連携による人材育成を実現するという目標が明記された¹⁸。そのための対策として、まず、「グループ化による職業教育機関の運営の優勢を発揮して、各業界の人材育成とポストの需要とを連結させて、教育と産業の二つのチェーンの融合を推進する」ことが挙げられている(第13条)。次に、上記の文書と同様、業界団体による教育の指導を強化することが明記されている。その際、産業別協会は「教育部と業界主管部門と連携して、人材需要の予測を定期的に公表して、各業界の人材評価基準を制定」することとされ(第14条)、産業別教學指導委員會(原語、行業職業教學指導委員會)は「教育、教学に対する指導、評価およびサービス提供を強化する」(第25条)とされている。それに対して、各職業教育機関は「積極的に業界の専門家を、學術委員會および專攻設置の指導組織に加えて、專攻の設置、人材育成方案の作成、教員集團の整備、そして質の評価などの側面において、業界団体による指導を自発的に受ける」ように提言されている(第14条)。

さらに、2019年には「國家職業教育改革實施方案」が公表され、職業教育の質評価制度をつくり上げることに關して、政府、業界団体、個別の企業、そして職業教育機関が共同して質の評価をおこなうメカニズムを改善し、完全なものにさせることが明記されている(第17条)¹⁹。

以上のように、高等職業教育の提供において、中央政府による業界団体の役割に対する提唱は、3つの時期に区分できる。具体的にいえば、業界団体が期待される役割は、学校運営に対する資金援助、教育内容に対する提言、そして人材に対する評価の順に増加し、多様になってきた。この点から、業界団体は、個別の職業教育機関の設置運営のみならず、職業教育の提供への提言や評価をおこなうことを通して、より広い範囲の職業教育機関に影響を与えることが

期待されるようになったといえる。また、産業別協会、職業教育グループ、そして産業別教学指導委員会が、業界とかかわる業界団体として取り上げられてきたように、業界団体の種類が細分化、多様化する傾向が明らかになった。それでは、各種業界団体は高等職業教育の設計もしくは提供において、どのような役割をどのように果たすべきとされているのか。次節以降ではこの点について検討することとし、高等職業教育にかかわる各業界団体がそれぞれ本来もつ性格を第3節で整理したうえで、第4節で高等職業教育の提供における役割の共通点および相違点を考察する。

3. 高等職業教育を提供する業界団体の分類

前節までは教育部をはじめとする政府部門が公表した文書にもとづいて、高等職業教育の提供、展開過程における各種業界団体に関する内容を確認した。本節では、そこで言及された業界団体である産業別教学指導委員会、産業別協会、そして職業教育グループがそれぞれどのような性質を有しているのかを整理する。

3. 1 産業別教学指導委員会（行業指導委員会）

産業別教学指導委員会は、職業教育機関の教育、教学を指導するためにつくられた教育部主管の組織であり、高等職業教育段階の産業別教学指導委員会は2012年に設立されている²⁰。2012年に公表された「關於做好行業職業教育教学指導委員會重組工作的通知」では、2006年に発足した高等職業教育機関の教育を指導する「教学指導委員会」を再編することが打ち出された²¹。その理由として、以下の3点が挙げられている²²。

第1に、「政府が主導し、各業界が指導し、企業が参加する職業教育の学校運営メカニズムを構築し、健全化させ」るためである。第2に、「業界が現代的職業教育体系の構築および職業教育の改革、発展における指導の役割を強化する」ためである。第3に、「中等段階と高等段階の職業教育が協調して発展」するためである。その後、2015年にも産業別教学指導委員会の委員会数の調整や委員の変更がおこなわれた²³。

その結果、2019年には56の産業別教学指導委員会が存在し、約3,000人の委員がいる²⁴。委員のうち、企業および後述する産業別協会の代表者が600人近くおり、全体の2割を占めている。その他は、職業教育機関の関係者が7割で、政府部門の代表者が1割弱となっている²⁵。

産業別教学指導委員会の位置づけについて、教育部は以下のように述べている。「産業別教学指導委員会は、各業界の主管部門、各業界組織が主導して立ち上げる職業教育分野の専門家による組織であり、職業教育と産業との結合を促進するための重要な主体である。産業別教学指導委員会がその役割を果たすのは、職業教育が科学的に発展することを保障するための重要な方法である」²⁶。産業別教学指導委員会の主要な職能は、人材育成の需要や規模を研究することと、その育成を促すために各種基準の設定や職業教育機関と企業との間の連携を促進することに分けられる。前者として、産業別教学指導委員会は、「国家の経済建設、科学技術進歩と社会発展、とりわけ経済発展方式の転換と産業構造の調整、アップグレードによる当該業界のポストの変化および人材需要への影響を分析研究し、当該業界の職業教育が育成する人材の職業的道德、知識および技能に対する要求を明示」することになっている²⁷。一方、後者の職能とし

て、産業別教学指導委員会は、「当該業界の関連職業教育機関の教員の企業における実践を指導、推進して、教員の専門的技能のレベルおよび実践的教育の能力を高める」こと、そして「当該業界の専門人材の育成目標、教育に関する基礎的基準と人材育成の質の評価方法を研究して、専攻の設置、シラバスの制定、カリキュラムの開発、教材の作成に意見を述べる」こと、「当該業界の専門的教育基準、実際訓練のための教育機材の整備基準、教育の評価基準および人材育成方案の制定に参加する」ことのほか、「当該業界の関連専攻の教育経験の交流活動をおこなう」ことも挙げられている²⁸。

このように、産業別教学指導委員会は、教育部が主導して設立されており、必要とされる人材の規模の予測と、その人材の育成に関する具体的な基準の作成と同時に、高等職業教育の提供において、高等職業教育機関と企業との各種連携を促すという仲介としての役割も担うべきとされているといえる。

3. 2 産業別協会（行業協会）

産業別協会は、民政部に主管される社会的組織の一種である²⁹。その展開を促すための会議が2014年に開催され、その後、『中国行業協会発展報告2014』という産業別協会の状況報告書が公開された³⁰。本項では、この報告書にもとづいて、産業別協会の発展プロセスおよびその性格を整理する。

まず、産業別協会は発展プロセスによって、政府促進型、市場内生型、そして混合型の3種類に分けられる³¹。政府促進型の産業別協会は、市場経済体制の導入に伴って、國務院をはじめとする中央政府が設立した。具体的には、1980年代から、国有企業における「政治と資本の分離」のプロセスにおいて、産業界に経済発展の管理権および計画権を委ねるため、一定数の産業別協会がつくられた³²。1990年代でも、経済を管理する政府部門の一部が産業別協会に転換された例もあるという³³。これに対して、市場内生型の産業別協会は、同じ業種の企業が、共通の利益や需要にもとづいて自発的に設立したものである。市場内生型の産業別協会は主に、当該業種における共通の技術的問題、基準設置の問題を解決するために、相互の連携関係を求めてつくられた³⁴。さらに、混合型の産業別協会は、政府部門の推進および関連企業の自発的参加を基礎にして成立されたという³⁵。

産業別協会の機能は、「当該産業別協会の協会員である企業の間で調整し、発展を監督する機能、企業にサービスを提供する機能と、政府部門に協力し業界の管理を強化する機能」に分けられる³⁶。これら3つの機能は、1999年に国家経済貿易委員会（現商務部）によって提起されたものであり、これらをさらに細分化した17の内容も示されている。そのなかで、人材育成と関連のある内容としては、②政府主管部門の許可をえて、当該業種の統計をとり、関連情報を収集、分析、公表すること、④人材、技術、就職のための訓練をおこなうこと、⑩政府主管部門の許可をえて、業種の計画制定に参加して、重要な技術改造、技術導入、投資および開発項目に対して事前検討をおこなうこと、⑬国家基準や業種の基準の制定および改訂に参加し、その実施を促して監督することの4点がある³⁷。

さらに、2014年には産業別協会による全国職業教育工作会議の決定事項に対する理解を促すための座談会もおこなわれた³⁸。そのとき、参加者から、職業教育における産業別協会の役割

には、「第1に、当該業種の職業教育事業会議をおこない、職業教育の実施に対する指導意見を打ち出す。第2に、当該業種の転換もしくはレベルアップの方向に従って、人材需要の予測をおこない、関連専攻の設置および動的調整を強化する。第3に、当該業種の職業教育に対する指導、評価およびサービス提供の機能を発揮させ、人材育成の質を高める」という点があることが述べられた³⁹。また、別の参加者からは、職業教育の実施に対するアドバイスも挙げられた。すなわち、「一部の産業別協会は、教育部の諸部門が業界の役割を果たすことに関する政策研究をさらに強化するようにさせることを通して、専攻評価、教員の専門的素養評価、そして人材育成の質の評価などの側面における産業別協会の役割を十分に果たさせる」べきだとの要望が述べられた⁴⁰。

このように、産業別協会は、市場経済体制の導入に伴って成立された経済的団体である。そして、その機能には当該業種の企業間の連携の促進、関連する情報の提供および共有などのほか、必要とされる人材の育成の促進もあることがわかった。

3. 3 職業教育グループ（職業教育集团）

職業教育グループは、職業教育機関、企業、そして業界団体が資源の共有、長所のシェアし合い、連合した発展を求めて連携し関係を結んで設立した教育的団体である⁴¹。1992年に自発的に成立した北京蒙妮坦美髪美容職業教育集团などの登場が、職業教育分野のグループによる学校運営の開始を示すとされている⁴²。その後、職業教育グループの発展を促すため、教育部は、全国レベルの職業教育グループによる学校運営の経験交流や検討を目的とする会議を開催したほか、2015年にはさらに「關於深入推進職業教育集团化辦學的意見」も公表した。同文書では職業教育グループの意義そして促進方法について以下のように述べられている⁴³。

まず、職業教育グループは、「産業と教育との関係強化、職業教育機関と企業の連携」（原語、産教融合、校企合作）を深化させ、「職業教育の学校運営の活力を引き出し、優れた資源の開放および共有を促進するための重大な措置」であり、「職業教育機関の管理運営構造を完全なものへと改善させて、職業教育の科学的な政策決定メカニズムを健全化させるための有効なルート」であるとされている⁴⁴。そのため、多様な主体による職業教育グループの構築が奨励されている。その構築方法が具体的に、まず「各地方の教育行政部門は、積極的に中央政府と地方政府の支持をえるようにし、政府による職業教育グループの学校運営の統括計画、総合調整、政策保障および管理監督の役割を発揮する」⁴⁵。同時に、学校運営条件の優れた職業教育機関が、「当該地方の発展計画および産業の構造の特徴をめぐって、地方の主要な業種もしくは特色を有する業種に向けた地方型職業教育グループを率先して設置する」⁴⁶。また、規模の大きい企業や各業界のリーダー企業が、「当該業界の人材需要に従って、業界型職業教育グループを率先して構築する」⁴⁷。さらに、地方の間、そして業界の間で連携関係を結び、「地方もしくは業界をまたいで、複合型職業教育グループを設置」することも提唱されている⁴⁸。

2016年までに、全国には1,406の職業教育グループが存在し、これらの職業教育グループに24,369の企業と、1,236校の高等職業教育機関が参加している⁴⁹。また、全職業教育グループのなかで、上述した業界型職業教育グループは1,095あり、地方型職業教育グループは311ある⁵⁰。業界型職業教育グループを関係する産業別でみると、第一次産業、第二次産業、第三次産業

に関連する職業教育グループの数はそれぞれ 98、530、467 であり、割合はそれぞれ 9.0%、48.4%、42.7%となっている⁵¹。

このように、職業教育グループは、職業教育を提供するため自発的に形成された連合体であり、職業教育機関、企業や産業別協会などの産業界関係者から構成されている。この点から、職業教育グループは、教育と産業との関係強化を促すための有効なルートとして政府側に認識されているといえるだろう。

以上から、3つの業界団体はそれぞれ異なる役割を有しており、また、参加者にも違いが存在していることがわかる。以下では、その役割の違いを明記しつつ、自動車分野を事例にして各業界団体の参加者の構成の違いを具体的に示す。

まず、産業別教学指導委員会は、職業教育の実践に指導をおこなう各産業の専門家からなる組織であり、職業教育の内容や方法、専攻設置基準に対して助言をおこなう。その参加者には個別の企業の関係者のみならず、高等職業教育機関の教員、当該業界の主管政府部門の代表者、そして産業別協会の代表者も含まれる。交通運送産業別教学指導委員会の計 84 名の委員は、職業教育機関の代表者 47 名、各種企業の代表者 28 名、そして研究機関などその他の組織の代表者 4 名、産業別協会の参加者 3 名と政府部門の代表者が 2 名からなる⁵²。

次に、産業別協会は、各業界の発展を促進するために設置されている非政府的組織であり、人材の需要を整理し、その解決策を探ることも役割の一つになっている。その協会員は主に個別の企業であるが、高等職業教育機関の有識者が個人レベルで参加することもある。中国自動車修理産業別協会は計 1,088 名の協会員を有し、企業側の参加者が 884 名で、職業教育機関の代表者が 96 名いる。そのほかには、関連のある産業別協会からの代表者が 87 名、研究機関の関係者、政府側の関係者がそれぞれ 20 名と 1 名となっている⁵³。

そして、職業教育グループは、職業教育の提供の積極性を促すために設立された教育的団体であり、グループ内の情報交換および資源共有がおこなわれる。職業教育グループに参加できるのは高等職業教育機関、中等職業教育機関、個別の企業、産業別協会のほか、当該する地方政府もしくは業界の主管政府部門である。全国自動車職業教育グループは 2014 年に設立され、計 113 の組織からなる。そこには 74 の職業教育機関と 27 の各種企業が大半を占め、そのほか、地方レベルの自動車職業教育グループと研究機関などの組織がそれぞれ 5 と 7 ある⁵⁴。

このように、3つの業界団体は、それぞれ異なる位置づけおよび役割を持ちながら、高等職業教育機関と企業および政府の間に位置して高等職業教育の提供に関わっているのである。

4. 高等職業教育の提供における業界団体の役割

前節まで、中国における高等職業教育の提供において、中央政府が 1990 年代より政府文書のなかで提唱してきた業界団体の役割をまとめ、3種類の業界団体、すなわち産業別協会、産業別教学指導委員会、職業教育グループのそれぞれの役割を整理した。ここまですえられた知見をふまえると、高等職業教育にかかわる業界団体の役割、および高等職業教育の提供に関する業界団体の位置づけは以下のようにまとめることができる。

まず、各業界団体が役割を果たす対象を、政府部門、個別企業、高等職業教育機関に分けてそれぞれの役割を整理すると表 1 がえられる。表 1 からは以下の 2 点が読み取れる。

張：中国高等職業教育の提供における業界団体の役割

表 1 高等職業教育にかかわる各業界団体の役割

	政府部門に対する役割	個別企業に対する役割	高等職業教育機関に対する役割
産業別教学指導委員会	・教育と産業との関係強化 ・人材の需要や規模の研究 ・<u>高等職業教育の各種基準の研究・制定</u>	・機関と企業との連携を促進	・機関と企業との連携を促進 ・人材の需要や規模の研究 ・人材育成の指導、評価 ・<u>高等職業教育の各種基準の制定・適応</u>
産業別協会	・<u>業界の管理</u> ・<u>情報の収集、分析、共有</u> ・<u>業界の計画制定、重要項目の事前研究</u> ・<u>業界の技術等の基準の制定</u>	・企業の組織化 ・企業間の情報共有 ・<u>主管部門の許可をふまえた業界の技術等の基準の制定、実施の管理監督</u> ・人材の訓練	・人材需要の予測 ・<u>業界の技術等の基準の制定</u>
職業教育グループ	・教育と産業との関係強化	・機関と企業との連携の促進 ・<u>高等職業教育提供の促進</u> ・情報共有	・機関と企業との連携の促進 ・<u>高等職業教育提供の促進</u> ・情報共有

注：下線部は各業界団体の独自の役割を示している。

出典：筆者作成。

第1に、各業界団体は対象によって、異なる役割を果たすべきだとされている。具体的にいえば、まず、政府部門に果たす役割として、業界団体は教育と産業との関係強化の促進および各種基準の制定をおこなうことが提唱されている。そのうち、前者は産業別指導委員会と職業教育グループの役割であり、後者について、職業教育の部分、つまり高等職業教育機関に直接かかわる部分は産業別指導委員会が担当し、産業界の部分、つまり業界にかかわる部分は産業別協会が担うことになっている。次に、個別の企業に対する役割として、企業と高等職業教育機関との連携の促進、人材育成に対する各種基準の設定およびその実施の促進、さらには各種情報の共有が挙げられている。具体的には、産業別教学指導委員会と職業教育グループは企業と高等職業教育機関との連携を促して、産業別協会は当該業界の技術に関する基準を制定し、その実施を監督し管理をおこなう。産業別協会と職業教育グループはそれぞれ、企業の間で、そして企業と高等職業教育機関の間で、情報の共有もしくは伝達をおこなう役割も担っている。さらに、高等職業教育機関に対する役割として、高等職業教育機関と企業との連携の促進と、高等職業教育の提供プロセスにおける準備、実施そして評価をおこなうことも役割としてみられる。具体的にいえば、産業別教学指導委員会と職業教育グループは高等職業教育機関と企業との連携を促す役割を有し、人材需要の予測もしくは関連する情報の提供は産業別協会と職業教育グループが担当するとされる。高等職業教育の実施において、産業別教学指導委員会はその指導および実施後の評価、そしてその際に必要とされる教育面の基準の制定もおこなう。同時に、技術面の基準は産業別協会が制定するように分けられている。

第2に、各業界団体は、高等職業教育の提供において他の業界団体にはない独自の役割をそれぞれ有していることがわかった。表1の下線の部分が各業界団体の独自の役割を示している。まず、産業別教学指導委員会は、高等職業教育に関する各種基準の研究および制定と、人材育成に対する指導と評価をおこなう役割を持っている。また、産業別協会は、業界の管理をおこない、業界内の各種情報を収集して分析し、業界の計画などを研究して制定し、技術面の各種基準をつくり上げて、その実施の管理および監督をおこなう。さらに、職業教育グループは、

高等職業教育の提供を促進することがその独自の役割になっている。

以上の検討から、高等職業教育の提供においては業界団体が直接的にも、間接的にも役割を果たすこと、つまり業界団体は複合的に役割を果たすように期待されていることが明らかになる。業界団体別に具体的にいえば、産業別教学指導委員会は高等職業教育に関する各種基準の制定や人材育成の指導および評価の実施という面で直接的に役割を果たし、同時に、産業別協会は各業種の人材需要に関する情報を収集し分析することや技術に関する基準の制定をおこなうことを通して、高等職業教育の提供に間接的な影響を及ぼすことが推測される。

次に、高等職業教育の提供に関連する各主体の関係性における業界団体の位置づけは、業界団体の役割をふまえると、図1のようにまとめることができる。図1からは以下の2点を読み取ることができる。

第1に、業界団体は、高等職業教育の提供にかかわるその他の主体の間の媒体の役割を担っている。産業別協会と産業別教学指導委員会、職業教育グループはそれぞれ、政府と企業、政府と高等職業教育機関、そして高等職業教育機関と個別企業の間で情報の共有もしくは伝達するようにされていると同時に、産業別教学指導委員会と産業別協会は、政府に対して直接的に提言する役割を有している。そのなかで、産業別協会は政府と企業に直接に提言をおこなう一方、このような提言は企業を経由して高等職業教育機関に間接的に影響を及ぼすことが考えられる。この点をふまえると、業界団体は、全体として高等職業教育の関連情報をとりまとめ、当該団体の参加者の間、そして参加者と政府の間で伝えて、最終的には高等職業教育機関に影響を与えることが考えられる。

第2に、業界団体は、産業と教育との関係強化の実現可能性を高める役割を担っている。職業教育グループと産業別教学指導委員会は教育部の主管のもとで設立される業界団体として、個別の企業もしくは業界の専門家をメンバーとして受け入れている点から、これらの業界団体

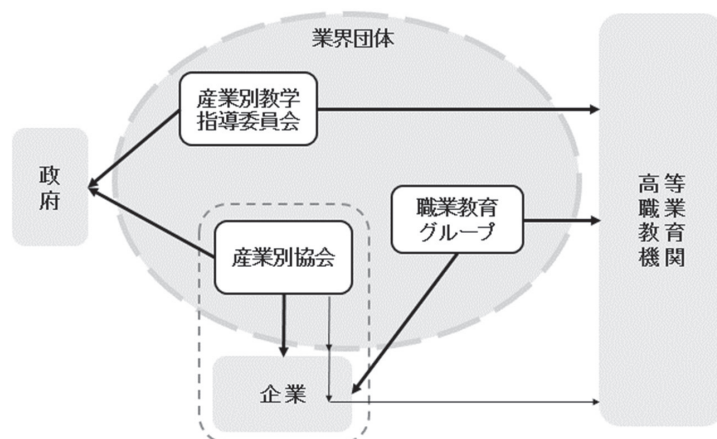


図1 高等職業教育の提供主体における各業界団体の位置づけ

注：矢印は各業界団体が影響を及ぼす方向を示している。太い矢印は直接的に影響を及ぼす場合を、細い矢印は間接的に影響を及ぼす場合を示す。

出典：筆者作成。

は産業と教育との関係強化が実現できる場を提供して、その関係強化を促進させる役割を有しているといえよう。

以上をふまえると、高等職業教育の提供にかかわる各主体の関係性において、業界団体は政府、企業、高等職業教育機関の間の媒介として役割を有しているといえる。はじめにで言及したように、中央政府は高等職業教育の提供において業界が指導することを提唱しているが、実際の提供プロセスでは、各業界団体は高等職業教育の各提供主体が相互を繋げるチャンネルになって、高等職業教育に対して複合的な役割を果たしているのである。

5. おわりに

本稿では、高等職業教育に関する政府文書における業界団体に対する提言を確認した後、各業界団体が具体的にどのような役割を有するとされているのかをまとめ、高等職業教育の提供における業界団体の役割を検討してきた。その結果、高等職業教育の提供において、まず、中央政府は学校運営のために、資金援助、教育内容に対する提言、そして人材に対する評価の順で、業界団体の役割を多様化させ、高等職業教育の提供において業界団体がより広い範囲で影響力を強化すべきとしてきたことがわかった。また、そこで提唱された業界団体には、産業別教学指導委員会、産業別協会、職業教育グループのように、多様な団体が含まれていること、そして各業界団体は高等職業教育の提供において異なる役割を持ち、それぞれが果たすべきとされる役割の重点には違いがあることが明らかになった。最後に、個々の業界団体を併せて、業界団体全体の役割を考えると、業界団体は高等職業教育の提供における主要なアクターの一つとして、高等職業教育を提供する諸主体の中間に位置しながら、高等職業教育の提供に対する指導の実施のみならず、情報の伝達および産業と教育との関係強化の促進においても役割を果たすべきとされているといえる。

一方、本稿で確認した業界団体に期待される役割に対して、高等職業教育が実際に提供されていく過程において、それぞれの業界団体がどのような役割を果たしているのかを検証する必要がある。この点を今後の課題にしたい。

注（URL は 2019 年 8 月 29 日最終アクセス）

¹ 《国家中長期教育改革和發展規劃綱要》工作小組辦公室「国家中長期教育改革和發展規劃綱要（2010—2020 年）」2010 年（http://www.gov.cn/jrzq/2010-07/29/content_1667143.htm）。

² 同上。

³ 柴福洪・陳年友主編「第九章 職教專業及專業群研究」『高等職業教育名詞研究』高等教育出版社、2012 年、229 頁。

⁴ 同上書、230 頁。

⁵ 例えば、龍德毅「產教融合、校企合作人才培养模式的角色定位和責任—構建“行業制定標準，院校負責培訓，政府實施監督”校企合作的基本制度和运行机制」『天津職業院校聯合學報』2015 年第 6 期第 17 卷、2015 年、3—4 頁、賈旻「行業協會參與現代職業教育治理的合理性探析」『中國高教研究』2016 年第 2 期、2016 年、109—110 頁などが挙げられる。

- ⁶ 張潔麗「中国における応用技術型大学への転換計画に影響を与える要因－地方政府間の違いに着目して－」『京都大学大学院教育学研究科紀要』第65号、京都大学大学院教育学研究科、2019年、289－301頁。
- ⁷ 注1と同じ。
- ⁸ 教育部「2018年全国教育事業發展統計公報」2019年
(http://www.moe.gov.cn/jyb_sjzl/sjzl_fztjgb/201907/t20190724_392041.html)。
- ⁹ 國務院「關於大力發展職業技術教育的決定」(1991)、何東昌主編『中華人民共和國重要教育文獻(1949年～1997年)』海南出版社、1998年、3221－3223頁。
- ¹⁰ 同上。
- ¹¹ 「中国教育改革和發展綱要」(1993)、同上書、3467－3473頁。
- ¹² 「中華人民共和國職業教育法」(1996)、同上書、3986－3988頁。
- ¹³ 國家教育委員會「面向二十一世紀深化職業教育教學改革的原則意見」(1998)、何東昌主編『中華人民共和國重要教育文獻(1998～2002)』海南出版社、2003年、25－27頁。
- ¹⁴ 同上。
- ¹⁵ 國務院「關於大力發展職業教育的決定」(2005)、何東昌主編『中華人民共和國重要教育文獻(2003～2008)』新世界出版社、2010年、866－870頁。
- ¹⁶ 教育部「加快推進職業教育集團化辦學的若干意見」2011年
(<http://www.cc-nongxiao.com/main/web/article/detail/59c9c77be0f6ab4e028b5f53>)。
- ¹⁷ 國務院「關於加快發展現代職業教育的決定」2014年
(http://www.gov.cn/zhengce/content/2014-06/22/content_8901.htm)。
- ¹⁸ 教育部「關於深化職業教育教學改革全面提高人才培養質量的若干意見」2015年
(http://www.moe.gov.cn/srcsite/A07/moe_953/201508/t20150817_200583.html)。
- ¹⁹ 國務院「關於印發國家職業教育改革實施方案的通知」2019年
(http://www.gov.cn/zhengce/content/2019-02/13/content_5365341.htm)。
- ²⁰ 教育部「關於行業職業教育教學指導委員會重組工作的通知」2012年
(http://www.moe.gov.cn/srcsite/A07/s7055/201205/t20120504_171551.html)。
- ²¹ 同上。
- ²² 同上。
- ²³ 教育部「關於公布全國行業職業教育教學指導委員會(2015－2019年)組成人員的通知」2015年
(http://www.moe.gov.cn/srcsite/A07/moe_953/201507/t20150710_193364.html)。
- ²⁴ 同上。
- ²⁵ 同上。
- ²⁶ 教育部「關於充分發揮行業指導作用 推進職業教育改革發展的意見」2011年
(http://www.moe.gov.cn/srcsite/A07/s7055/201106/t20110623_171567.html)。
- ²⁷ 教育部「關於調整和增設全國行業職業教育教學指導委員會的通知」2012年
(<http://old.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/s7319/201301/146769.html>)。
- ²⁸ 同上。
- ²⁹ 民政部「社會團體登記管理條例(2016年2月6日修正版)」2016年

(<http://www.mca.gov.cn/article/gk/fg/shzzgl/201812/20181200013490.shtml>)。

³⁰ 熊如夢「2014 中国行業協會發展論壇在京召開」、2014 年 8 月 11 日

(<http://www.cfie.org.cn/2710757099819/2726147501213/14813/2815783976569.html>)。

³¹ 景朝陽、陳建國「中国行業協會商會改革發展研究報告」景朝陽、李勇主編『中国行業協會商會發展報告（2014）』社会科学文献出版社、2015 年、9 頁。

³² 同上。

³³ 同上。

³⁴ 同上書、9－10 頁。

³⁵ 同上書、10 頁。

³⁶ 国家經濟貿易委員會「關於加快培育和發展工商領域協會的若干意見（試行）」1999 年

(http://www.law-lib.com/law/law_view.asp?id=112580)。

³⁷ 同上。

³⁸ 劉博智「行業協會貫徹落實全國職教會精神座談會召開」『中国教育報』2014 年 7 月 30 日

(http://www.moe.gov.cn/jyb_xwfb/s5147/201407/t20140730_172554.html)。

³⁹ 同上。

⁴⁰ 同上。

⁴¹ 劉志文「第二章 高職院校辦學體制多元化改革」『高職院校辦學模式改革』科学出版社、2017 年、56 頁。

⁴² 「附件 1 全國職業教育集團化辦學機構名錄（1992－2013）」潘建根主編『中国職業集團化辦學發展研究報告』浙江大学出版社、2015 年、107 頁。

⁴³ 教育部職業教育与成人教育司「關於深入推進職業教育集團化辦學的意見」2015 年

(http://www.moe.gov.cn/srcsite/A07/zcs_zhgg/201507/t20150714_193833.html)。

⁴⁴ 同上。

⁴⁵ 同上。

⁴⁶ 同上。

⁴⁷ 同上。

⁴⁸ 同上。

⁴⁹ 教育部職業教育与成人教育司「集團化辦學有關情況介紹」2018 年 (http://www.moe.gov.cn/jyb_xwfb/xw_fbh/moe_2069/xwfbh_2018n/xwfb_20180427/sfcl/201804/t20180427_334414.html)。

⁵⁰ 同上。

⁵¹ 同上。

⁵² 注 23 と同じ。

⁵³ 中国自動車維修行業協會「會員名錄」(<http://www.camra.org.cn/category/Category/info/cid/353>)。

⁵⁴ 卒艷萍「全國汽車職業教育集團成立」2014 年 (<http://jth.chinazy.org/cms/shtml/zhzx/117.shtml>)。

（比較教育政策学コース 博士後期課程 2 回生）

（受稿 2019 年 8 月 31 日、改稿 2019 年 11 月 11 日、受理 2019 年 12 月 13 日）

中国高等職業教育の提供における業界団体の役割

張 潔麗

中華人民共和国では、経済・社会発展に必要な人材を育成するため、高等職業教育に対する重視の程度が高まり、その提供には個別の企業のみならず、業界団体も役割を果たすべきと提唱されている。本稿では、業界団体の高等職業教育の提供における役割を明らかにすることを目的とした。その結果、中央政府による業界団体の役割に対する提唱内容が資金援助、教育内容に対する提言、人材の評価のように多様になってきた。そこで提唱される業界団体には、産業別教学指導委員会、産業別協会、職業教育グループのように、多様な団体が存在している。各業界団体は高等職業教育の提供において、異なる役割を持ち、それぞれの役割が置く重点には違いがある。業界団体は高等職業教育を提供する諸主体の中間に位置づけながら、高等職業教育の提供に対する指導の実施、主体間の情報の伝達、そして産業と教育との関係強化の促進において役割を果たすべきとされているといえる。

Roles of Industry Organizations in providing Higher Vocational Education in China

ZHANG Jieli

In the People's Republic of China, there is increasing emphasis on higher vocational education aimed at developing human resources that are necessary for economic and social development. It is advocated that not only individual enterprises but also industry organizations should play a role in providing higher vocational education. This paper seeks to clarify the role of industry organizations in providing higher vocational education and the discoveries of research in this area. The roles of industry organizations proposed by the Central Government have become diversified, including financial assistance, recommendations for educational content, and evaluation of human resources. There are a variety of industry organizations, including Industry Association, Teaching Steering Committee by Industry and Vocational Education Group. Each type of industry organization has different roles in providing higher vocational education, and each has a different emphasis. Of the various entities providing higher vocational education, industry organizations play roles in providing guidance on the provision of higher vocational education, communicating information between the entities, and strengthening the cooperation between industry and education.

キーワード：中国、高等職業教育、業界団体、産業別協会、産業別教学指導委員会、職業教育グループ

Keywords: China, Higher Vocational Education, Industry Organizations, Industry Association, Teaching Steering Committee by Industry, Vocational Education Group